



HPはこちら

東日本ユニオン NEWS

JR東日本労働組合
発責 教育・広報部
2022年11月5日 No.538

《2022年度 年末手当series⑧》

経営側は現場社員の努力に応えるべきだ！

鉄道インフラの重要性を肌で感じながら

現場第一線で「安全・安定輸送」に尽力している！

今年7月以降、オミクロン株による新型コロナウイルス感染症第7波の到来により感染が拡大し、1日あたりの感染者数が日本各地で過去最高を更新する事態となりました。誰もが感染を避けることができない状況となった中においても、社員1人ひとりが社会的使命と責任の重さを自覚し、継続した自らの感染予防と集団感染の防止に努め、急な勤務変更などにも対応してきたからこそ、出面不足による大きな列車の運休を発生させることはありませんでした。

また、3月16日に発生した福島県沖地震で被害を受けた東北新幹線は、昼夜間わない復旧作業により、ゴールデンウィーク前の4月14日に早期復旧、全線運転再開を成し遂げました。

その後8月には当社エリア内において豪雨災害が発生し、鉄道施設に甚大な被害をもたらしており、現在も多くの線区で不通区間を抱えていますがお客さま案内を含め、復旧にむけて努力しています。



社員のみならず、家族にも影響を与えながらも

会社諸施策をしっかりと担っている！

私たちは経営ビジョン「変革2027」のもと「新たなジョブローテーションの実施」をはじめ、様々な施策が実施され、新型コロナウイルス感染症流行後には「現業機関における柔軟な働き方の実現」「会社の組織再編」など、変革のスピードアップと題して、各種施策の実施をより一層加速させ、現場第一線から新たな価値創造と課題解決にむけた取り組みを行っています。業務の融合や系統の垣根を超えた連携を行いながら柔軟な働き方を推進するとともに、現業機関においても企画業務を担うなど、社員1人ひとりが増収にむけて取り組んできた成果が着実に実を結びつつあります。そして、効率化も同時に求められ、さらなる生産性の向上が求められており、その施策を担っている私たちに対して応分の対価が必要です！

また、施策の実施は望まない転勤による遠距離通勤、単身赴任などにより、社員・家族の生活環境にも変化をもたらし、家族との時間は削られ、育児、介護にも影響を与えています。働き方改革は進むものの、単身赴任は二重の生活費が必要となり「社宅居住期間制限」「賃貸住宅援助金の給付期間制限」の導入は、生活設計を大きく変更することを余儀なくされました。多くの社員は住宅ローンを抱えていることもあり、だからこそ3.7ヶ月分の年末手当が必要であると経営側に訴えます！

3.7ヶ月分の要求実現が社員・家族の幸福の実現につながる！